

# 名取市民の復興感の規定要因 －名取市民への質問紙調査から－

内 田 龍 史\*

Determinants of Natori City Resident's Sense of Recovery  
: From Questionnaire Survey in Natori City.

Ryushi Uchida

本論文は、名取市民を対象とした質問紙調査をもとに、名取市民に対する震災が与えた影響とともに、震災後3年半が経過した段階で市民が感じている自身の生活の回復・復旧感ならびに名取市全体の復興感と、その規定要因を明らかにすることを目的としている。

結果、震災がもたらした名取市民への影響として、住環境・人的・経済的被害が大きかったことがあげられる。また、自身の生活の回復・復旧感ならびに名取市全体の復興感とその規定要因の分析から、人命を失う被災体験が復興感を妨げる要因となっていた。これら被災体験が被災者の生活の回復感・復興感に爪痕を残していることを踏まえると、改めて人命を失わないことを前提とした防災・減災が重要であることが指摘できる。また、自身の生活の回復・復旧をもって名取市全体の復興が成し遂げられたと認識する傾向が見られることから、今後の復興を市民がいかに他人事としないかが課題となるだろう。

キーワード：東日本大震災 名取市 復興感 復興

## 1. はじめに

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。政府の把握によれば、発生からおよそ4年が経過した2015年3月9日現在において、人的被害は死者15,890名・行方不明者2,589名・負傷者6,152名、建築物被害は全壊127,829戸・半壊275,788戸・一部損壊748,904戸となっており、仮設住宅等への入居者を含む全国の避難者は228,863名にのぼる（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部，2015）。

尚綱学院大学が所在する宮城県名取市も、関上地区・下増田地区沿岸部を中心に津波による甚大な被害を受けた。筆者は2011年6月以降、名取市の被災状況と復興過程に関する地域調査を、社会調査実習科目を受講する学生とともに開始しており、現段階までの成果として、尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科（2012, 2013, 2014, 2015）、内田（2012, 2013a, 2013b, 2014）などがある。

---

2015年9月7日受理  
\*尚綱学院大学 准教授

東日本大震災から4年半近く経過し、被災地域においても復興が進みつつあるが、後述するように、名取市関上地区の復興は他の自治体と比較して遅れているとの印象が持たれてきた。実際、宮城県が「住宅地」「災害公営住宅」「産業・公益施設用地」の三分野で2014年6月時点での復興状況の進行率を数値化したところ、名取市は最も進捗が遅い18%であり、二番目に遅い塩竈市の27%を10ポイント近く下回っていたのである（「宮城沿岸14市町の復興状況、独自に数値化／岩沼73%、名取18% 県、重点支援の指標に」『河北新報』2014年7月16日）。

そこで本論文は、復興事業の進捗が遅れているという印象が持たれている名取市の市民を対象とした質問紙調査をもとに、震災が与えた名取市民への影響とともに、個人レベルでの自身の生活の回復・復旧感と、地域・自治体レベルでの名取市全体の復興感それぞれの規定要因を明らかにすることを目的とする。

被災地域住民の生活復興感の検討は、阪神・淡路大震災（兵庫県，2006）や中越地震（平野，2008）における先行研究にも見られる関心であるが、本稿ではそれらに加えて地域・自治体レベルの復興感を検討する。というのも、震災復興に関するステークホルダーである市民の地域・自治体レベルでの復興感の認識の相違を浮かびあがらせることにより、「合意形成」の難しさのみならず、それを可能とする手がかりが得られるのではないかという問題意識からである。

## 2. 名取市の概況と復興過程

質問紙調査の結果を検討する前に、本節では名取市の概況と復興過程について簡単に振り返っておきたい。

### 2.1 名取市の概況

宮城県名取市は、1955年に6町村（増田町・関上町・下増田村・館腰村・愛島村・高館村）が合併した名取町を前身とし、1958年に市政に移行して誕生した、東北地方の中枢都市である仙台市の南に隣接した都市である。東北地方の空の玄関口である仙台空港が所在し、鉄道ではJR東北本線、仙台空港アクセス鉄道、道路では東北縦貫自動車道、仙台東部道路などが走り、交通アクセスに恵まれている（図1）。

2010年の国勢調査によれば、人口は73,134人、25,124世帯であり、西部の団地整備や東部の仙台空港アクセス線沿線の開発など、人口・世帯ともに右肩上がりの増加を遂げてきた。これら交通アクセスの利便性や、商業施設の整備に伴う人口増加もあり、東洋経済新報社（2015）による全国の市を対象とする「住みよさランキング2015年」において、東北地方でトップ、



図1 名取市と仮設住宅の位置図（名取市，2015：9）

全国で4位にランキングされたように、住み良い都市であるとの評価を受けている。

2011年の東日本大震災においては、港町として栄えた閑上地区が壊滅的な被害を受けたほか、北釜地区などの下増田地区沿岸部も被災した。

名取市（2015）によれば、避難所は震災当日52カ所開設され、11,233人が避難した。プレハブの応急仮設住宅は2011年3月28日から着工され、市内8ヶ所に889戸が整備された（図1）。当年5月3日からプレハブ仮設への入居がはじまり、避難所は2011年6月23日に閉鎖された。

市内の応急仮設住宅入居者数は、ピーク時にはプレハブ仮設・みなし仮設あわせて2,000世帯強、6,000人弱にのぼった（尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012）。なお、仮設住宅への入居は、美田園第二・第三仮設住宅は下増田地区、それ以外は閑上地区住民が主となっているほか、おおむねかつての町内会単位を反映したものとなっている。

## 2.2 名取市の復興過程

名取市の復興過程で特に問題となったのは、閑上地区における住宅再建に至るまでの「住民（不）合意」である。

名取市は、震災復興計画の策定にあたり、市民の意向を反映させた提言を行うために「名取市新たな未来会議」を設置した（名取市，2011a）。同会議は2011年5月22日に第一回目の会合を開催、以降八回の会合が開催され、同年8月23日に未来会議より名取市震災復興計画の策定に向けた提言書が市長に提出された。

本会議で争点となったのは、どこで閑上地区住民の住環境復興を進めるかであった。仮設住宅での復興をめぐる情報交換会において、安全を重視して西部の別の場所に住みたい人と、早く閑上に戻りたい人がいることがこの時点で確認されており、これら住民間で合意形成できないのではないかと懸念が示されていた。しかし、提案をまとめるにあたり、第6回会議で地元委員の賛成が現地再建案5人、集団移転案3人となったため、防災集団移転ではなく現地再建による復興まちづくり案が採用されることとなった（名取市復興まちづくり課，2011）。

この提言書をもとに、9月に地域懇談会や「震災復興に関する市民意向調査」（名取市，2011b）が行われ、最終的に2011年10月に「名取市震災復興計画」（2011～2017年度）が作成された（名取市，2011c）。

この計画で、閑上地区は「被災市街地復興土地地区画整理事業」により、防災対策のため、沿岸部にはT.P.7.2mの堤防を設置、居住地70haをT.P.5mかさ上げをしたうえでの現地再建が目指され、以降の閑上地区の復興計画を具体化するために「閑上復興まちづくり推進協議会」が2011年12月に立ち上げられた（名取市，2012～2013）。市は2012年7月に復興事業の認可を目指していたため、同協議会も2012年6月までの開催予定だった。しかし、津波への不安などにより、現地再建への反対意見も多いことから、今後の事業計画への意見を聞くため、全世帯を対象とする個別面談が2012年7月から8月にかけて実施された。

面談の結果、閑上地区内での再建希望が約34%、土地売却希望が約56%となった（名取市震災復興部，2013）ため、市では閑上地区での現地再建による「土地地区画整理事業」と、地区外に移転する「防災集団移転促進事業」の併用を検討したが、両事業では対象となる被災者への支援内容に大きな格差が生まれることに加え、現地再建に必要なかさ上げについて、国は1haあたり40人以上の夜間人口密度を国庫補助の要件にしていたため、財政的にも同要件に満

たない「防災集団移転促進事業」の併用は困難となった。

そこで市は、2013年2月にかさ上げ面積を45haに縮小し、さらに非居住区域に設定された沿岸の世帯を「防災集団移転促進事業」で閑上の災害公営住宅に受け入れる併用案を提示した（「焦点／被災3県復興区画整理／かさ上げ、人口要件が壁」『河北新報』2013年5月19日）。これらの計画変更を受けて、2013年4月から5月にかけて再度住民意向調査を実施したが、閑上地区内での再建希望は約25%とさらに減少する（名取市、2013）。この間、各種メディア等でも閑上地区の今後の展望に対する合意形成が困難な状況にあることが取りあげられるなどした（NHKスペシャル取材班、2013）<sup>i</sup>。

最終的に、復興事業はさらに規模を縮小し、被災市街地復興土地区画整理事業と、防災集団移転促進事業の併用で推進されることとなった。まず、2013年9月11日に、閑上東部の約65haが災害危険区域とされ、防災集団移転事業の国土交通大臣の同意を得た。さらに、同年11月22日には土地区画整理事業と防災集団移転促進事業の併用による復興事業が宮城県より認可され、11月25日に約57haの土地区画整理事業の事業計画が決定された。うち、約32haを海拔5mの高さになるよう平均3mかさ上げすることとなった（「名取・閑上の区画整理が着工／集団移転併用、現地再建」『河北新報』2014年10月21日）。

土地区画整理事業の起工式は2014年10月20日に行われ、2018年3月の事業完了が目指されている。災害公営住宅は2015年秋に募集開始、戸建て住宅は2016年春、集合住宅は2017年春に入居予定となっている。計画では、閑上地区に524戸（集合267戸・戸建257戸）、高柳地区に100戸（集合50戸・戸建50戸）の整備される予定である<sup>ii</sup>。

他方で、下増田の農地に位置する北釜・広浦・杉ヶ袋・南北各地区は、住民合意のもとで、「防災集団移転促進事業」による移転を柱として、被災地域の復旧・復興の検討を進めてきた。2012年4月には北釜地区防災集団移転協議会が設立され、同協議会は仙台空港アクセス線美田園駅北側を集団移転先として要望する（「美田園駅北を要望／集団移転先で決着／名取・北釜」『河北新報』2012年6月29日）。その結果、2012年9月10日には、美田園駅北側の約5.5haの農地を転用し、集団移転促進事業を進める国土交通大臣・農林水産大臣の同意を得る（「下増田地区の集団移転が大臣同意」『日刊建設新聞』2012年9月12日）。

2013年10月28日には162世帯（宅地70区画、災害公営住宅92戸）の移転先造成工事が起工された。宅地にはすでに新たな住居が建設され、入居を終了している世帯も多い。2014年7月23日には災害公営住宅の起工式が行われ、集合住宅50戸、戸建て住宅42戸が建設されることとなった。すでに集合住宅は2015年3月に入居済、戸建て住宅は2015年8月に入居予定である（「防災機能も整備／集合型災害住宅完成／名取・下増田集団移転」『河北新報』2015年7月31日）。

### 3. 調査結果

本節では、名取市民を対象とした生活復興に関する調査結果から、震災の影響ならびに自身の生活の回復・復旧感、被災地域・名取市・宮城県レベルでの復興感などについて紹介する。

#### 3.1 調査の概要

本調査は、2014年度尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査演習」の一貫と

して行われたものである。全体像について詳しくは尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科(2015)を参照されたい。

調査対象は20歳以上の名取市民である。名取市の選挙人名簿から無作為抽出である系統抽出法を用い、2,000名を抽出した。調査方法は郵送法であり、発送はクロネコヤマトのメール便、回収は郵便局の料金受取人払いで行った。調査時期は、2014年11月28日から12月15日までであり、12月末日までに回収できた調査票を分析した。不到達票は79票である。到達票1,921票のうち、回収されたのは759票であるが、59票は回答不能あるいは白票であったため、有効回答票は700票、到達票に占める有効回答率は36.4%である。

まず、性別・年齢・職業といった属性を示しておく。性別は、女性が55.6%、男性が43.7%である。年齢階層は、20歳代以下5.7%、30歳代12.4%、40歳代15.9%、50歳代18.3%、60歳代20.9%、70歳代以上21.1%となっている<sup>iii</sup>。職業は、「常時雇用されている一般従業員」が31.3%と最も割合が高く、以下、「専業主婦」20.6%、「パート、アルバイト、派遣、嘱託」が16.4%、「無業」11.4%などとなっている<sup>iv</sup>。

以下では、震災の影響として①住まいの罹災状況、②避難経験、③人的被害、④収入の変化、⑤被災者意識、⑥人のつながりの変化、震災後およそ3年半が経過した段階での回復・復旧・復興感に関連する項目として①自身の生活の回復・復旧感、②地域の復興感、③行政による復興活動の評価、④国・宮城県・名取市の信頼度、⑤被災地域の復興への関心、⑥復興の進め方の順に、調査結果の特徴を紹介する。なお、調査票の作成にあたっては、兵庫県(2006)、大船渡市(2013)、立教大学社会学部社会調査グループ(2014)、統計数理研究所(2014)、石丸純一研究代表者(2015)などを参照した。

### 3.2 震災の影響

#### ①住まいの罹災状況

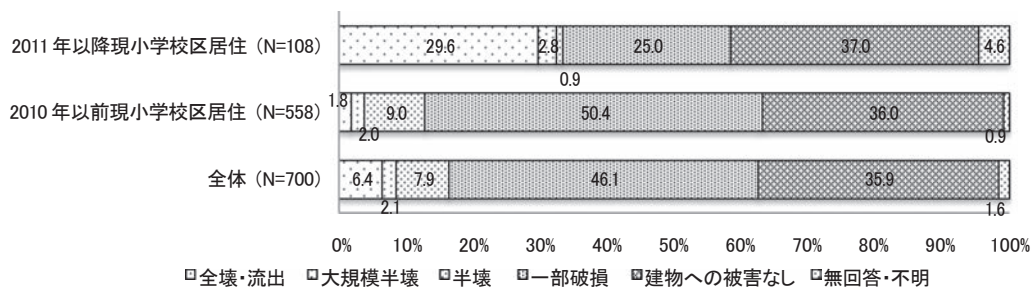


図2 住まいの罹災状況 (%)

震災時の住まいの罹災状況(図2)は、全体では「建物への被害なし」が35.9%と3分の1強である。何らかの被害を受けた「全壊・流出」は6.4%、「大規模半壊」は2.1%、「半壊」は7.9%、「一部破損」は46.1%となっている。これらをあわせると62.5%となる。

なお、2010年以前からの名取市現小学校区居住者のみ取り出しても、住宅の被害を受けている割合は63.2%と全体の傾向と大きくは変わらず、程度の差はあれ、名取市民の6割強に住宅の被害が出ており、東日本大震災の影響の大きさがわかる。2011年以降の名取市現小学校区居住者では、「全壊・流出」の割合が29.6%と高くなっている。

②避難経験

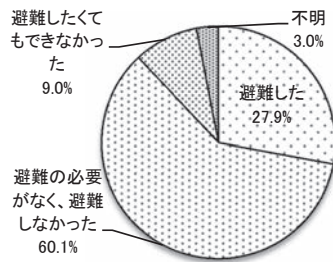


図3 2011年3月11日震災当日の避難経験 (N=700)

震災当日の避難経験(図3)は、「避難の必要がなく、避難しなかった」が60.1%と過半数を占めるが、「避難した」が27.9%、「避難したくてもできなかった」が9.0%となっており、避難の必要があった人が3分の1以上となっている。

③人的被害

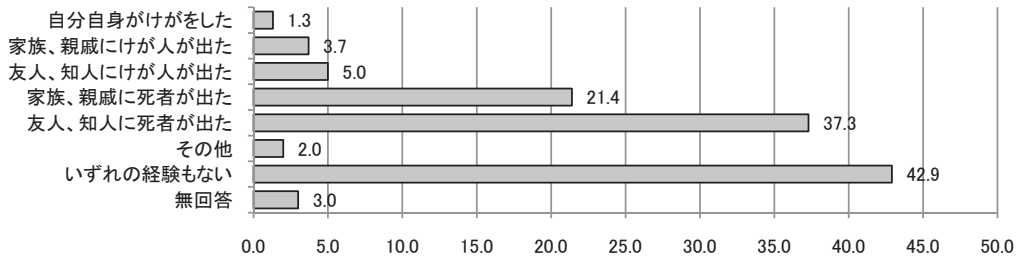


図4 人的被害 (N=700、%)

人的被害(図4)は、「いづれの経験もない」が42.9%と最も割合が高いものの、「友人知人に死者が出た」が37.3%、「家族、親戚に死者が出た」が21.4%となっている。友人・知人・家族・親戚あわせた関係者に死者がいる人は全体のうち48.9%と、半数近くにのぼっている。

④収入の変化

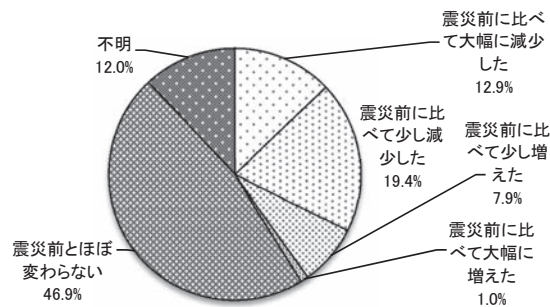


図5 収入の変化 (N=700)

震災による収入の変化(図5)は、「震災前とほぼ変わらない」が46.9%と最も割合が高い。以下、「震災前に比べて少し減少した」が19.4%、「震災前に比べて大幅に減少した」が12.9%となっており、あわせて3割以上が「減少した」と回答している。「増えた」とするのは1割

未満である。なお、「変化があった」とする者のうち、「震災の影響がある」と回答したのは124名であるが、そのうち91.9%は「減少した」と回答しており、全体の2割弱が震災によって収入が減少したことになる。

さらに、収入の変化は、年齢階層別に大きな違いが見られる。震災の影響で「変化があった」とするもののうち、「減少した」は50歳以上では97.3%（72名）であるのに対し、50歳未満では82.2%（37名）にとどまる。逆に、「増えた」は50歳以上では2.7%（2名）にとどまるが、50歳未満では17.8%（8名）となっている。震災は、相対的に高齢層において、経済的な負の影響を与えたと言えよう。

### ⑤被災者意識

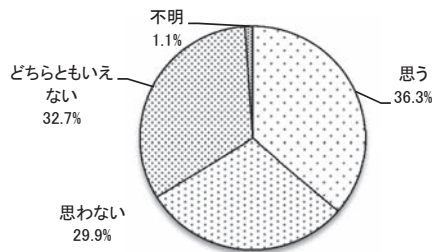


図6 被災者意識 (N=700)

自身を東日本大震災の被災者だと思うかどうか（図6）については、「思う」が36.3%、「どちらともいえない」が32.7%、「思わない」が29.9%と、おおむね3分される結果となった。

紙幅の都合上詳述できないが、自身を被災者と「思う」人の特徴として、居住地が被浸水域（34.1%）よりも浸水域<sup>▽</sup>（62.9%）で、家族・親戚に死者がいない層（34.1%）よりもいる層（46.6%）で、友人・知人に死者がいない層（32.1%）よりもいる層（44.4%）で、震災後に収入が増えた層（32.3%）よりも減った層（47.1%）などで、それぞれ「思う」割合が高くなっていることがあげられる。

### ⑥人のつながりの変化

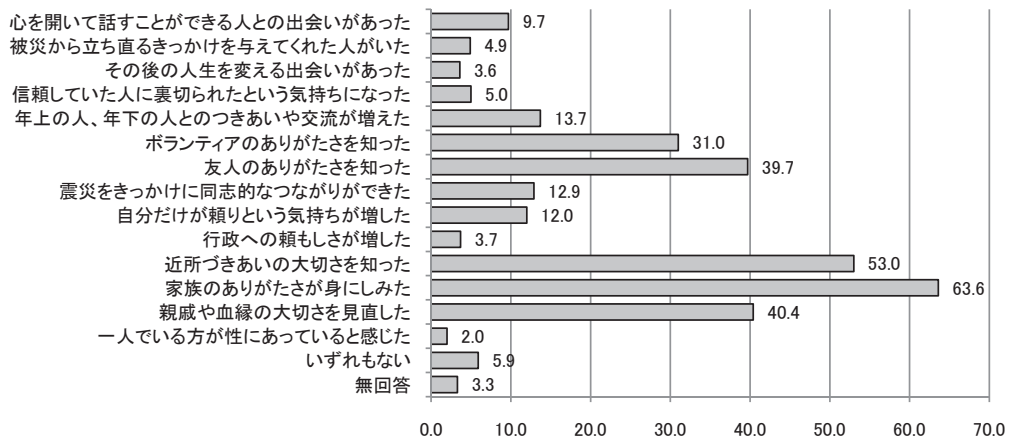


図7 震災後の人のつながりについて (N=700、%)

震災後の人のつながりの変化について（図7）は、「家族のありがたみが身にしみた」が63.5%と最も割合が高く、次に「近所づきあいの大切さを知った」が53.0%と過半数を占めている。ほか、「親戚や血縁の大切さを見直した」が40.4%、「友人のありがたさを知った」が39.7%、「ボランティアのありがたさを知った」が31.0%などとなっており、今回の震災を契機に身近な人間関係の大切さが改めて重要であると認識される傾向がある。逆に、「行政への頼もしさが増した」は3.7%となっており、市民の行政に対する評価は低いことがわかる。

### 3.3 回復・復旧・復興感

#### ①自身の生活の回復・復旧感

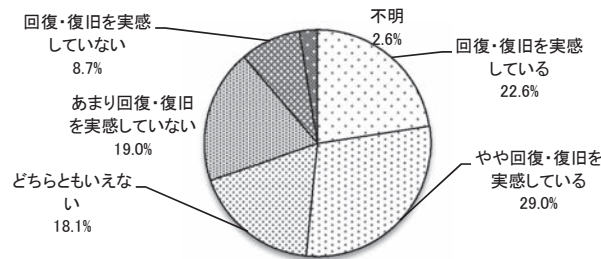


図8 自身の生活の回復・復旧感

現在の自身の生活について、東日本大震災からの回復・復旧を実感しているか（図8）について見ると、最も割合が高いのは、「やや実感している」で29.0%である。以下、「実感している」22.6%、「あまり実感していない」19.0%、「どちらともいえない」18.1%、「実感していない」8.7%と続く。調査時点で震災から約3年半経過していたということもあってか、震災からの回復・復旧を実感している層の方が割合が高い。

これら自身の生活の回復・復旧感については次節で詳しい分析を行う。

#### ②地域の復興感

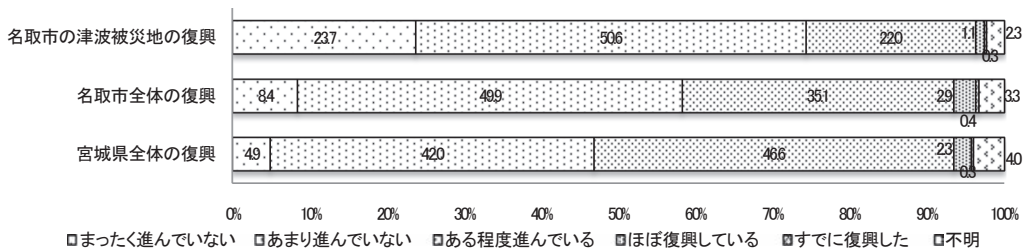


図9 名取市の津波被災地・名取市・宮城県全体の復興の比較 (N=700、%)

地域の復興感（図9）について、名取市の津波被災地、名取市全体、宮城県全体で比較すると、「まったく進んでいない」「あまり進んでいない」をあわせた割合は、名取市の津波被災地で4分の3程度を占め、最も割合が高くなっている。続いてその割合は、名取市全体で6割弱、宮城県全体で5割弱となっている。



### ③行政による復興活動の評価

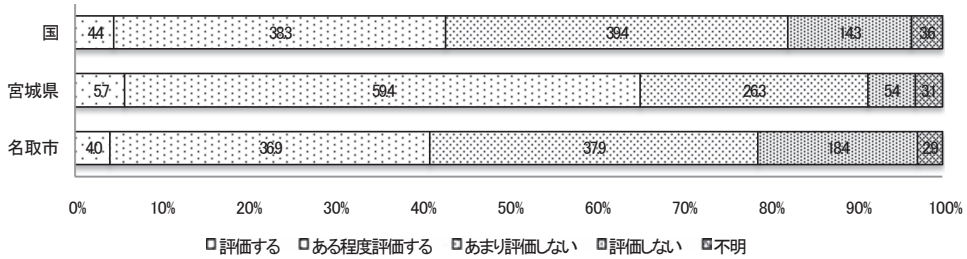


図 10 国・宮城県・名取市の復興活動の評価 (N=700、%)

国・宮城県・名取市それぞれの復興活動についての評価（図 10）は、宮城県が「評価する」「ある程度評価する」をあわせて3分の2程度を占めており、評価が高い。国と名取市は、「あまり評価しない」「あまり評価しない」をあわせた割合が過半数を占めており、逆に「評価する」「ある程度評価する」をあわせた割合は4割程度である。

名取市では年齢階層別に評価の違いが見られ、50歳未満では「評価する」「ある程度評価する」をあわせた割合が53.8%と過半数を占めるのに対し、50歳以上では「あまり評価しない」「あまり評価しない」をあわせた割合が64.1%と3分の2程度を占める。高齢層からの評価が低いことがわかる。

### ④国・宮城県・名取市の信頼度

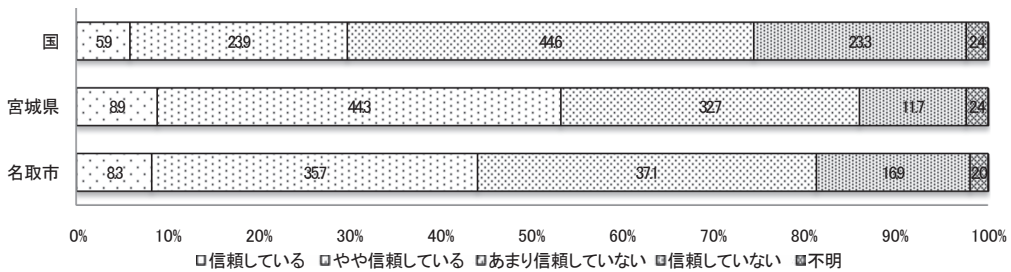


図 11 国・宮城県・名取市の信頼度 (N=700、%)

国、宮城県、名取市の信頼度（図 11）を比較すると、国への信頼度が最も低く、「あまり信頼していない」「信頼していない」を合わせて67.9%と7割近くにのぼる。続いて信頼度が低いのは名取市であり、その割合は54.0%と過半数を占める。逆に、宮城県は「信頼している」「やや信頼している」をあわせて53.2%と過半数を占めており、相対的に信頼度が高い。

⑤名取市沿岸部被災地域の復興への関心

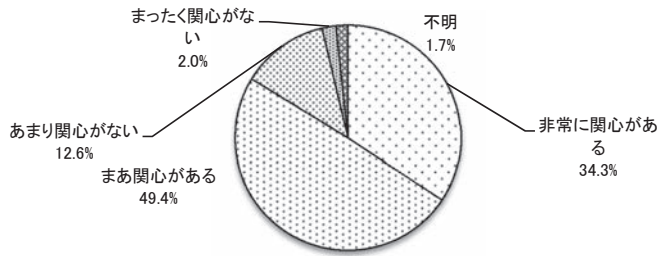


図12 名取市沿岸部被災地域の復興への関心

関上・下増田等、名取市沿岸部の復興への関心（図12）は、最も割合が高いのは、「まあ関心がある」の49.4%、続いて「非常に関心がある」が34.4%であり、これらをあわせて83.7%と圧倒的多数が「関心がある」と回答している。逆に、「あまり関心がない」は12.6%、「まったく関心がない」は2.0%にとどまる。

⑥復興の進め方

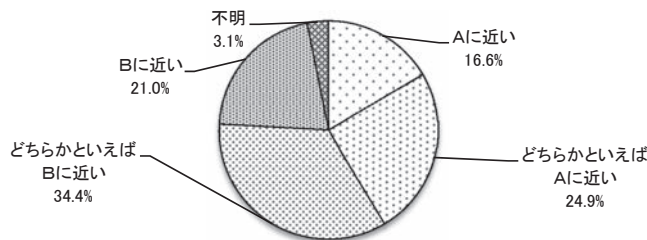


図13 災害からの復興の進め方について

災害からの復興の進め方について、「A：多少時間はかかっても、じっくり市民の意見を聞くべきだ」と「B：市がリードして、スピーディに進めるべきだ」のどちらの考えに近いかをたずねたところ（図13）、「Aに近い」「どちらかといえばAに近い」をあわせて41.5%、「Bに近い」「どちらかといえばBに近い」をあわせて55.4%と、やや「B」が上回る結果となった。

4 回復・復旧・復興感の分析

本節では、震災から3年半が経過した段階における、復興感の2側面、すなわち名取市民の個人レベルとしての①自身の生活の回復・復旧感と、地域レベルでの②名取市全体の復興感の規定要因について分析を行う。

分析を行う前に、これら復興感の2側面、自身の生活の回復・復旧感と、名取市全体の復興感とのクロス集計表（表1）を見てみよう。傾向としては、自身の生活の回復・復旧を実感していない層で名取市全体の復興が進んでおらず、自身の生活の回復・復旧を実感している層で、名取市全体の復興がある程度進んでいると認識する傾向が見られる。

表1 自身の生活の回復・復旧感と名取市全体の復興感のクロス集計

人数 行%	まったく進 んでい	あまり進ん でいな	ある程度進 んでい	ほぼ復興し てい	すでに復興 した	合計
回復・復旧を実感している	8 5.2%	54 34.8%	82 52.9%	10 6.5%	1 0.6%	155 100.0%
やや回復・復旧を実感している	4 2.0%	96 47.5%	94 46.5%	7 3.5%	1 0.5%	202 100.0%
どちらともいえない	9 7.6%	68 57.6%	38 32.2%	3 2.5%	—	118 100.0%
あまり回復・復旧を実感していない	14 10.9%	90 69.8%	24 18.6%	—	1 0.8%	129 100.0%
回復・復旧を実感していない	22 37.3%	34 57.6%	3 5.1%	—	—	59 100.0%
合計	57 8.6%	342 51.6%	241 36.3%	20 3.0%	3 0.5%	663 100.0%

#### 4.1 自身の生活の回復・復旧感の規定要因

自身の生活の回復・復旧感（1：回復・復旧を実感している～5：回復・復旧を実感していない）を従属変数とし、その規定要因を探索的に抽出するために、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。規定要因として用いた変数は表2のとおりである。

表2 重回帰分析に用いた項目

震災の影響	震災時の住まいの罹災状況	1:全壊・流出～4：建物への被害なし
	避難の必要の有無	1:必要 0：不必要
	人的被害	1:あり 0：なし
	1. 自分自身がけがをした	1:あり 0：なし
	2. 家族、親戚にけが人が出た	1:あり 0：なし
	3. 友人、知人にけが人が出た	1:あり 0：なし
	4. 家族、親戚に死者が出た	1:あり 0：なし
	5. 友人、知人に死者が出た	1:あり 0：なし
	収入の変化	1：減った 2:変わらない 3:増えた
	被災者意識	1:思う 2：どちらともいえない 3:思わない
	人のつながりの変化	1:あり 0：なし
	1. 心を開いて話すことができる人との出会いがあった	1:あり 0：なし
	2. 被災から立ち直るきっかけを与えてくれた人がいた	1:あり 0：なし
	3. その後の人生を変える出会いがあった	1:あり 0：なし
	4. 信頼していた人に裏切られたという気持ちになった	1:あり 0：なし
	5. 年上の人、年下の人とのつきあいや交流が増えた	1:あり 0：なし
	6. ボランティアのありがたさを知った	1:あり 0：なし
	7. 友人のありがたさを知った	1:あり 0：なし
	8. 震災をきっかけに同志的なつながりができた	1:あり 0：なし
	9. 自分だけが頼りという気持ちが増した	1:あり 0：なし
	10. 行政への頼もしさが増した	1:あり 0：なし
	11. 近所づきあいの大切さを知った	1:あり 0：なし
	12. 家族のありがたさが身にしみた	1:あり 0：なし
	13. 親戚や血縁の大切さを見直した	1:あり 0：なし
	14. 一人にいる方が性にあっていと感じた	1:あり 0：なし

復興感	地域の復興感	名取市沿岸部	1:まったく進んでいない~5:すでに復興した
		名取市全体	1:まったく進んでいない~5:すでに復興した
		宮城県	1:まったく進んでいない~5:すでに復興した
	行政による復興活動評価	国の復興活動評価	1:評価する~4:評価しない
		宮城県の復興活動評価	1:評価する~4:評価しない
		名取市の復興活動評価	1:評価する~4:評価しない
	名取市沿岸部復興への関心		1:非常に関心がある~4:まったく関心がない
	復興の進め方		1:じっくり市民の意見を聞く~4:スピーディに
属性	年齢		実数
	性別		1:男性 0:女性
	最終学歴		1:中学校~5:大学院
	世帯年収		1:100万円未満~6:1000万円以上
	浸水域居住		1:浸水域 0:非浸水域
	現小学校区居住期間		1:1945年以前~9:2011年以降
	相談できる人の数	親類	実数
		友人知人	実数
		近所の人	実数
社会意識	公平感		1:公平だ~4:公平でない
	自己責任論		1:賛成だ~4:反対だ
	努力観		1:努力は報われる~4:努力は報われない
	行政機関への信頼	国	1:信頼している~4:信頼していない
		宮城県	1:信頼している~4:信頼していない
		名取市	1:信頼している~4:信頼していない

表3は、その結果を示している。決定係数は0.239とそれほど高くはないが、有意差が見られる。標準偏回帰係数が大きいものから、「地域の復興感：名取市全体」（-0.322）、「年齢」（0.159）、「行政による復興活動評価：宮城県」（0.154）、「人的被害：5. 友人、知人に死者が出た」（-0.153）、「努力観」（0.123）の順となった。

表3 自身の生活の回復・復旧感の規定因に関する重回帰分析（ステップワイズ法）の結果

	標準偏回帰係数	
地域の復興感：名取市全体	-0.322	***
年齢	0.159	***
行政による復興活動評価：宮城県	0.154	***
人的被害：5. 友人、知人に死者が出た	-0.153	***
努力観	0.123	**
R2 乗	0.239	***
調整済み R2 乗	0.228	
	N = 355	

\*\* p<0.01 \*\*\* p<0.001

この結果を解釈すると、自身の生活が回復・復旧していると感じる要因として、名取市全体が復興していると感じていること、宮城県による復興活動を評価していること、友人・知人に死者がないこと、努力すれば報われると感じていることがあげられる。また、属性としては、年齢が若い層で、生活回復・復旧を感じる傾向が見られる。

調査対象者は名取市民であるから、因果関係であるかどうか考慮する必要はあるものの、名取市全体の復興の進捗が自身の生活の回復・復旧感を後押ししていると考えられる。また、行政による復興活動、特に、宮城県による評価の高さが回復・復旧感を高めている。すなわち、居住する地域全体が復興している、行政が復興に取り組んでいる、努力は報われると認識している層で、生活が回復・復旧したと考える傾向にある。

逆に、そう認識をしていない層や、高齢層では生活の回復・復旧感が低い。興味深いのは、友人・知人に死者がいる層は、生活の回復・復旧感が低いのである。震災によって失われた人的な被害は、災後3年半が経過しても、被災者の生活の回復感に影を落としているのである。

#### 4.2 名取市全体の復興感の規定要因

次に、名取市全体の復興感（1：まったく進んでいない～5：すでに復興した）を従属変数とし、その規定要因を探索的に抽出するために、ステップワイズ法による重回帰分析を行った。規定要因として用いたのは、表1から名取市全体の復興感を除き、自身の生活の復旧・回復感（1：回復・復旧を実感している～5：回復・復旧を実感していない）を加えた変数である。結果は表4のモデル1で示すとおりである。

表4 名取市全体の復興感の規定因に関する重回帰分析（ステップワイズ法）の結果

	モデル1		モデル2	
	標準偏回帰係数		標準偏回帰係数	
地域の復興感：宮城県	0.328	***		
地域の復興感：名取市の津波被災地	0.301	***		
行政による復興活動評価：名取市	-0.300	***	-0.469	***
自身の生活の回復・復旧感	-0.162	***	-0.244	***
人的被害：5. 友人、知人に死者が出た	-0.111	***	-0.123	***
行政による復興活動評価：国	0.090	**		
人のつながりの変化：12. 家族のありがたさが身にしみた	0.082	**		
復興の進め方			0.094	*
自己責任論			0.088	*
R2 乗	0.549	***	0.378	***
調整済みR2 乗	0.540		0.369	
	N = 355		N = 356	

\* p<0.05 \*\* p<0.01 \*\*\* p<0.001

決定係数は0.549であり、有意差が見られる。以下、標準偏回帰係数が大きいものから、「地域の復興感：宮城県」（0.328）、「地域の復興感：名取市の津波被災地」（0.301）、「行政による復興活動評価：名取市」（-0.300）、「自身の生活の回復感・復旧感」（-0.162）、「人的被害：5. 友人、知人に死者が出た」（-0.111）、「行政による復興活動評価：国」（0.090）、「人のつながりの変化：12. 家族のありがたさが身にしみた」（0.082）の順となった。

ただし、名取市全体と宮城県全体・名取市の津波被災地は場所として重なり合いがあるために、これらの復興感が結びついていることはある種当然のことである。そこで、これら2変数を除外して重回帰分析（ステップワイズ法）を行ったものが表4のモデル2である。決定係数は0.378と下がるものの、有意差が見られる。以下、標準偏回帰係数が高いものから、「行政

による復興活動評価：名取市」(-0.469)、「自身の生活の回復感・復旧感」(-0.244)、「人的被害：5. 友人、知人に死者が出た」(-0.123)、「復興の進め方」(0.094)、「自己責任論」(0.088)の順となった。

説明すると、名取市全体の復興感を高める要因として、名取市による復興活動を評価している、自身の生活が回復・復旧していると感じている、友人・知人に死者がいない、災害復興は市がリードしてスピーディに進めるべきだと考えている、自己責任論には反対だといった傾向が見られる。係数の小さい自己責任論については解釈が難しいが、自身の生活の回復・復旧をもって名取市の復興が成し遂げられたと考える傾向が浮かびあがる。逆に言えば、人命の喪失をとまなう被災経験を持っており、自身の生活の回復・復旧が感じられず、名取市の復興活動も評価できない場合、災後3年半が経過しても名取市全体が復興しているとは感じられないことを示している。

## 5 知見と考察

本調査から得られる主な知見は、以下のとおりである。

名取市民に与えた東日本大震災の影響は、震災時に何らかの住宅の被害を受けた層が6割強、避難の必要性があった層が3分の1以上、友人・知人・家族・親戚あわせてこれら関係者に死者がいる人が半数弱、全体の2割弱が震災によって収入が減少しているなど、震災がもたらした被害が大きいことが確認できる。他方で、少なくない人にとって、身近な人間関係の大切さが重要であると改めて認識される契機ともなっていた。

また、自身の生活の回復・復旧については半数強が実感しているが、他方で名取市全体の復興は「進んでいない」とするのが6割弱、名取市津波被災地では7割以上である。名取市による復興活動の評価は国以上に評価されておらず、「評価しない」が6割近くにのぼる。なお、名取市沿岸部の復興への関心は8割以上が「関心がある」としており、関心度は高い。

続いて、個人レベルとしての①自身の生活の回復・復旧感と、地域レベルでの②名取市全体の復興感の規定要因について検討を行ったところ、①自身の生活の回復・復旧感の高さには名取市全体の復興感の高さが大きな影響を与えていたことを指摘できる。逆に、生活の回復・復旧感を低める要因として、震災によって失われた人的な被害があげられる。高齢層で回復・復旧感が低いことも特徴のひとつである。

また、②名取市全体の復興感が感じられない層は、人命の喪失をとまなう被災経験を持っており、自身の生活の回復・復旧が感じられず、名取市の復興活動も評価できないといった要因がある。

こうした規定要因の分析から導かれる今後の震災復興への示唆は、大きく二つある。

第一に、人命を失わないことを前提とした防災・減災の視点が改めて重要であることが指摘できる。自身の生活の回復・復旧感、名取市全体の復興感ともに、「友人、知人に死者が出た」ことが、それらを妨げていることが示唆される。人命を失う被災体験は、災後3年半が経過しても、被災者の生活の回復感・復興感に、爪痕を残しているのである。

第二に、生活の回復・復旧・復興感が得られることは重要であるが、特に名取市全体の復興感において、自身の生活の回復・復旧をもって名取市の復興が成し遂げられたと考える傾向が浮かびあがる。復興のステークホルダーたる名取市民であっても、被災後に時間が経過し、仮

に被災経験が深刻である人のことを他人事として思ってしまう傾向が進めば、今後も引き続き復興政策事業への合意を難しくしてしまうおそれがあるのではないかと。今後、復興を他人事にさせないための、さまざまな仕掛けが必要となってくるのではなかろうか。

2節で紹介したように、閑上地区においても復興事業が着々と進みつつある。そうしたなかで、名取市民の復興感がどのように変化していくのか、沿岸部被災地の復興が他人事となってしまう傾向が今後も続くのかどうか、継続的に調査を行う予定である。

## 参考文献

- 平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部，2015「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について 平成 27 年 3 月 9 日（17:00）」（<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/pdf/torimatome20150309.pdf>）。
- 平野順子，2008「中越地震被災者の生活復興過程と生活復興感」『地域研究：長岡大学地域研究センター年報』8 巻：111-118。
- 兵庫県，2006『生活復興調査 調査結果報告書』。
- 石丸純一研究代表者，2015『東日本大震災からの復興におけるいわき市民の意識と行動に関する調査 報告書』（「原発事故・避難に伴う地域社会の維持に関する社会学的研究－広野町と楢葉町を事例に」（文部省科学研究費 基盤研究 C））。
- 名取市，2011a「名取市新たな未来会議」（[http://www.city.natori.miyagi.jp/shinsai/fukkoukeikaku/node\\_31410](http://www.city.natori.miyagi.jp/shinsai/fukkoukeikaku/node_31410)）。
- 名取市，2011b「名取市震災復興に関する意向調査集計結果」。
- 名取市，2011c「名取市震災復興計画」。
- 名取市，2012～2013「閑上復興まちづくり推進協議会」（[http://www.city.natori.miyagi.jp/shinsai/fukkoukeikaku/node\\_31405](http://www.city.natori.miyagi.jp/shinsai/fukkoukeikaku/node_31405)）。
- 名取市，2013「個別面談集計結果（平成 25 年 5 月 11 日版）」。
- 名取市，2015『名取市における東日本大震災の概要』。
- NHK スペシャル取材班，2013『巨大津波－その時とはどう動いたか』岩波書店。
- 名取市復興まちづくり課，2011「第 6 回名取市新たな未来会議議事要旨」（[http://www.city.natori.miyagi.jp/fukkoukeikaku/node\\_13257/node\\_13337](http://www.city.natori.miyagi.jp/fukkoukeikaku/node_13257/node_13337)）。
- 名取市震災復興部，2013，「名取市復興だより」〈第 15 号〉。
- 大船渡市，2013『復興に関する大船渡市民の意識調査』結果 報告書』。
- 立教大学社会学部社会調査グループ，2014『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書－震災被害と社会階層の関連』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012『社会調査報告書 第 4 号－名取市の震災復興と地域活性』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2013『社会調査報告書 第 5 号－東日本大震災からの地域社会の復興過程と地域活性』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2014『社会調査報告書 第 6 号－名取・旅おこし講の取り組みと名取市の復興・地域活性』。
- 尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科，2015『社会調査報告書 第 7 号－名取市の復興過程と地域活性（名取・旅おこし講の取り組み）』。
- 統計数理研究所，2014『日本人の国民性調査 第 13 次全国調査』。
- 東洋経済新報社，2015『東洋経済別冊 都市データバック 2015 年 07 月号』。
- 内田龍史，2012「社会調査実習と名取市への地域貢献」『尚綱学院大学紀要』63 号：(1)－(3)。
- 内田龍史，2013a「津波被災地周辺地域の住民の経験－宮城県名取市住民への質問紙調査から」『尚綱学院大学紀要』65 号：43-58。
- 内田龍史，2013b「仮設住宅住民の現状と今後の展望－名取市・岩沼市を事例として」『尚綱学院大学紀要』66 号：105-118。
- 内田龍史，2014「被災地域と向きあう社会調査実習：東日本大震災後 3 年を経過して」『尚綱学院大学紀要』67 号：(10)－(14)。

※本稿は、2014年度尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査演習」・「東日本大震災と日本社会の再建－地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」(基盤研究(A)、課題番号60261559、加藤真義研究代表者・研究分担者)・「震災復興における新しいステークホルダーの合意形成とコミュニティの再生に関する研究」(基盤研究(B)、課題番号25285155、吉野英岐研究代表者・研究分担者)の研究成果の一部である。

- i 例えば、東北Zスペシャル「住民合意への道～誰もがいち早い復興を願っていた～」(2012年11月30日、NHK)、NHKスペシャル「東日本大震災「故郷を取り戻すために～3年目への課題～」復興3年目へ“住民合意”の壁」(2013年3月11日、NHK)、「住民合意 800日 葛藤の記録」(2013年6月28日、NHK)など、マスメディアにおいても閉上地区の復興に向けた住民合意が困難とする報道がなされてきた。
- ii なお、閉上地区のまちづくりについては、先に紹介した「閉上復興まちづくり推進協議会」が2013年9月に解散した後、あらたな組織として2014年5月11日に新たに「閉上地区まちづくり協議会」が設立された。同協議会は2014年7月12日に初開催されたのち、2015年8月までに名取市に対して4回にわたってまちづくり提案書を提出している。
- iii 2010年国勢調査において、不詳を除く20歳以上の名取市全体の年齢階層は、20歳代14.1%、30歳代18.8%、40歳代17.2%、50歳代17.1%、60歳代15.3%、70歳以上17.5%となっている。単純に比較はできないが、本調査対象者は若年層の割合が低く、高齢層の割合が高い構成になっていることが推測される。
- iv なお、本稿で分析する700名のうち、2011年以降に名取市内の現小学校区に居住するようになった人が15.4%(108名)含まれており、そのうち震災の影響で居住するようになった人は43.8%(46名)である。さらにそのうち84.8%(37名)が住宅の被害を受けている(うち26名は「全壊・流出」)。ただし、本調査では前住地をたずねていないので、以降の分析において、震災時には名取市民ではなく、どこで被災を経験したかを把握することができない層が含まれていることに注意が必要である。
- v 「浸水域」は名取市内において浸水した閉上・下増田・美田園地区を、「非浸水域」は不明等を除くそれ以外の地区を指す。